

知識偏重から脱却 迷走した「ゆとり」 社会成熟、深く能動的な学びへ 改革 光と影(2)

2018/4/14付 | 日本経済新聞 朝刊

「ゆとり」と「脱ゆとり」がせめぎ合うなかで、平成時代の教育は激しい転変に見舞われた。学校とは何か。学力とは何か。いまま続く教育改革の歩みは、そんな根源的な問いをもわたしたちに投げかけている。

1995年4月、千葉市美浜区の幕張新都心に型破りな小学校が誕生した。

門がない。塀がない。教室にもドアがない。学校空間と地域との一体化をめざした、本格的な「オープンスクール」の建築である。

ユニークなのは建物ではなかった。学級・学年の垣根を低くして、個性や興味に応じた学びを助ける。教科の枠を超えた総合的学習を柱に据える。きまりも最小限。チャイムも鳴らない。

市立打瀬小学校——。公立校ながらこうも野心的な試みが実現したのは、画一的な授業からの脱却をめざした当時の教育界の動きに、新都心らしい学校づくりを探る行政が呼応したからだという。

かじ取りを任された初代校長は、溜昭代さんである。その10年ほど前、現場教員の代表として、政府の臨時教育審議会委員を務めた人だ。

振り返れば、臨教審ほど議論を徹底した審議会はない。中曽根康弘首相の主導で84年に発足、3年間で4回の分厚い答申を出した。

明治以降、欧米に追いつき追い越すことを目標としてきた日本の教育は、およそ詰め込み式、丸暗記型だった。しかし成熟社会に移ろうとする時代は、もっと自分の頭で考える人間が必要だ……。

こういう危機感から、臨教審が掲げたのが「個性重視の原則」「生涯学習体系への移行」「情報化、国際化への対応」という理念だった。

そんな審議会のメンバーだった溜さんが校長に就いた打瀬小である。臨教審の描いた理想を具現化する場となったのは言うまでもない。

「新都心に斬新な学校をつくると聞いて『それなら校長は私です』って手を挙げたんです」。いま80歳の溜元校長は振り返る。「臨教審の提言をここで生かせないかと。ここで挑戦してみようと」

教育委員会もこれにこたえ、異例の教員公募に踏み切る。集まったのは8人。「やる気満々のサムライが来たんですよ」。溜校長の3年間、打瀬小は視察ラッシュに見舞われる。往時の臨教審委員らも提言の「成果」を見届けようと、次々にやって来た。

この時期はちょうど旧文部省も、臨教審提言を発展させた教育課程づくりに取り組んでいた。

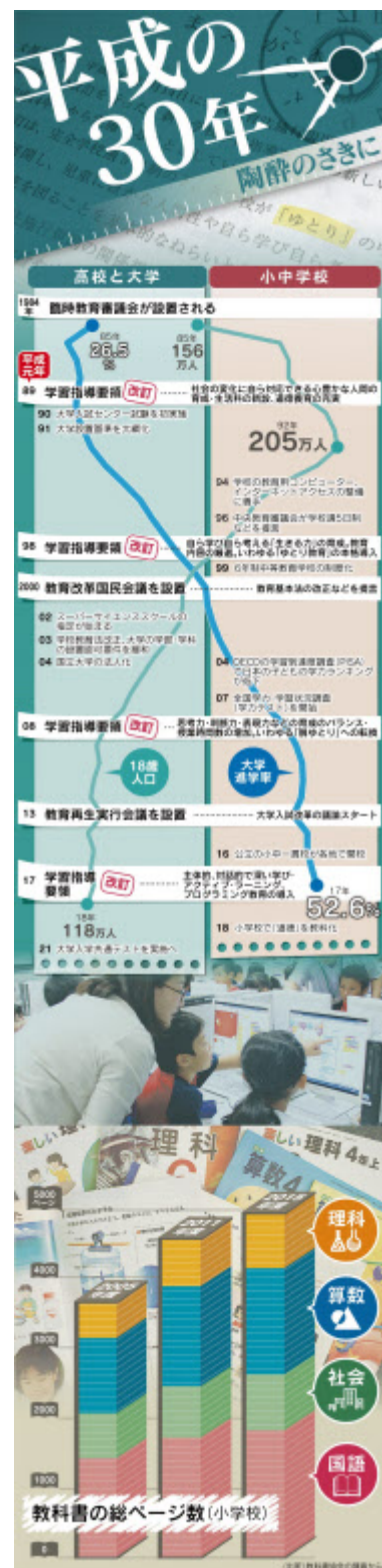
96年に中央教育審議会がまとめた答申は学校5日制の完全実施と総合的学習の新設を柱に据え、子どもたちに「生きる力」と「ゆとり」を与えよう、とうたった。

これを肉付けして、98年に学習指導要領が改訂される。気負った文部省は教育内容も3割削る大胆な策に出た。ところが、それが裏目に出て「ゆとり」バッシングが始まる。学力低下不安が高まり、一転「ゆとり」は悪者扱いされるようになるのだ。

文部科学省が「学びのすすめ」を発し、混乱收拾を図ったのは導入直前の2002年1月。指導要領は最低基準だとして現場での上積み促したが、世間はこれを「ゆとり敗北」ととらえた。本格実施の前から「ゆとり」は白眼視され、この言葉が文科省のトラウマとなって久しい。

しかし「ゆとり」と呼ぶかどうかは別として、もともと臨教審が唱えた方向性まで見失ってはなるまい。30年前に打ち出された「個性重視」「生涯学習」などの理念は、むしろ現在こそ重要で、追い求められるべき価値観だ。

現に、再来年から実施される指導要領の「主体的・対話的で深い学び」は、臨教審がめざしたものと相通じる。大学入試改革も、これと一体化した試みだ。「あのころの打瀬小では、いまをときめくアクティブ・ラーニングの手法をすでに模索していた」とは溜さんの述懐である。



打瀬小のDNAは、多くの人が受け継いだ。松下政経塾の塾生として研究のために来校し、2カ月間にわたり子どもたちと一緒に過ごした白井智子さん（45）もそのひとり。現在は、大阪府池田市でのフリースクール運営などを手がけるNPO法人トイボックスの代表理事だ。

「あの学校で見たこと、感じたことが現在につながっています」。夜間中学など多様な学びの場を後押しする教育機会確保法の制定にもかかわった白井さんは語る。

視察ではなく、教員の補助役でもなく、白井さんは5年生の教室に「児童」として通った。オーストラリアからの帰国子女で、日本の学校の息苦しさにも悩んだ経験のある白井さんは、打瀬小で初めて救われる思いをしたという。

開校から23年。この小学校はいまさまざまな実践を重ねている。平成の教育改革の記憶を宿して、ベイトウンの一角にたたずんでいる。

今回は「日本型雇用」のくびきの下で揺れ続けた就職・採用活動の変遷を振り返ります。（毎週土曜日掲載）

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.